



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社ユニマツトそよ風 上場取引所 東
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平家 伸吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,246	6.3	1,094	30.4	945	54.1	699	53.0
26年3月期第2四半期	19,979	7.3	839	△8.0	613	△24.6	457	△16.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 691百万円 (92.9%) 26年3月期第2四半期 358百万円 (△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	89.24	—
26年3月期第2四半期	56.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	35,512	10,907	30.7	1,391.10
26年3月期	35,387	10,340	29.2	1,318.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,907百万円 26年3月期 10,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	8.3	1,860	6.4	1,400	4.6	1,100	9.6	138.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,598,912株	26年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	758,293株	26年3月期	758,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	7,840,717株	26年3月期2Q	8,087,258株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算内容の入手方法について）

当社は、平成26年11月21日（金）にアナリスト及び機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における我が国経済は、政府による金融政策や米国経済の好調などを背景に企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられる一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加えて、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

介護業界の状況といたしましては、今後75歳以上の後期高齢者が急増する2025年に向けて、介護職員が100万人以上不足すると見られております。人材の定着と人材の獲得が大きな課題となっており、2015年度の介護報酬改定においては、介護職員の賃金の引き上げのための原資を拡大する一方で、賃金以外に払う介護報酬は抑え、介護を支えるための保険料や税の負担急増を避ける方向で議論がなされております。

このような環境の中で当社は、引き続き介護施設の拡充と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は212億4千6百万円(前年同期比12億6千7百万円増)、営業利益は10億9千4百万円(前年同期比2億5千4百万円増)、経常利益は9億4千5百万円(前年同期比3億3千2百万円増)、四半期純利益は6億9千9百万円(前年同期比2億4千2百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、9拠点の新規開設及び統廃合により、介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」は、直営263拠点、F C施設1拠点の合計264拠点(平成26年9月末現在)となりました。

老後を迎える人々の想い、志向するライフスタイルが多様化していく中、それぞれのシニアライフにあったサービスを提供すべく、人材育成プログラム「4 C研修」を始めとした、職員の知識・スキルの向上に力を入れてまいりました。さらに、そよ風ルネッサ100種類の生涯学習・健康増進プログラムを中心に、営業強化することで、各施設の稼働率向上を図ってまいりました。

介護事業の売上高は211億円(前年同期比13億円増)、営業利益は18億5千1百万円(前年同期比4億6千6百万円増)となりました。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなってまいりました。

その他の事業の売上高は1億4千5百万円(前年同期比3千3百万円減)、不動産事業の販売促進費等の増加により営業損失は1億8百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は355億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千5百万円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものです。

負債は246億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億4千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は109億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億6千6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億6千万円減少し12億8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によりキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は8億2千7百万円(前年同期は2億6千6百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億6千9百万円、減価償却費4億8千1百万円、売上債権の増加額2億6千6百万円、法人税等の支払額2億7千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3億7千9百万円(前年同期は2億8千9百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は6億8百万円(前年同期は17億7千2百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出8億9千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月24日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,933千円増加し、利益剰余金が14,933千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,641千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、一部ソフトウェアの入替を行うことを決定いたしました。当該入替に伴い、除却が見込まれるソフトウェアについて、当第2四半期連結会計期間より、耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は6,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,112	1,228,043
受取手形及び売掛金	5,685,279	5,951,612
商品及び製品	13,703	12,600
販売用不動産	774,270	692,444
原材料及び貯蔵品	44,268	45,184
その他	2,836,925	2,966,320
貸倒引当金	△50,861	△58,937
流動資産合計	10,691,697	10,837,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,831,866	9,821,894
土地	3,010,808	3,013,055
リース資産(純額)	5,879,024	5,761,972
その他(純額)	714,441	768,044
有形固定資産合計	19,436,140	19,364,967
無形固定資産		
のれん	451,639	438,290
その他	223,072	235,155
無形固定資産合計	674,711	673,445
投資その他の資産		
差入保証金	1,774,930	1,821,349
敷金	1,894,107	1,908,116
その他	2,245,951	2,185,250
貸倒引当金	△1,330,178	△1,277,610
投資その他の資産合計	4,584,810	4,637,107
固定資産合計	24,695,662	24,675,520
資産合計	35,387,359	35,512,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,768	669,953
短期借入金	950,000	1,230,200
1年内返済予定の長期借入金	1,691,576	1,750,676
リース債務	129,175	128,165
未払法人税等	349,082	229,099
賞与引当金	560,063	614,345
その他	2,868,434	2,894,253
流動負債合計	7,253,100	7,516,693
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	6,627,968	5,871,730
リース債務	6,234,636	6,171,168
長期預り保証金	2,393,737	2,459,737
退職給付に係る負債	961,890	1,017,770
役員退職慰労引当金	42,230	13,571
債務保証損失引当金	442	442
偶発損失引当金	-	39,894
その他	732,784	714,687
固定負債合計	17,793,690	17,089,002
負債合計	25,046,790	24,605,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	2,761,905	3,336,927
自己株式	△1,147,076	△1,147,199
株主資本合計	10,093,897	10,668,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,272	275,043
退職給付に係る調整累計額	△43,600	△36,746
その他の包括利益累計額合計	246,671	238,297
純資産合計	10,340,568	10,907,094
負債純資産合計	35,387,359	35,512,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,979,322	21,246,583
売上原価	18,030,871	18,610,564
売上総利益	1,948,450	2,636,019
販売費及び一般管理費	1,108,517	1,541,151
営業利益	839,933	1,094,868
営業外収益		
受取利息	8,434	3,964
受取配当金	11,116	11,373
貸倒引当金戻入額	54,227	6,599
遅延損害金	6,878	33,692
補助金収入	—	28,000
その他	34,825	39,370
営業外収益合計	115,482	123,000
営業外費用		
支払利息	235,286	226,910
支払手数料	75,417	10,554
その他	31,044	34,666
営業外費用合計	341,748	272,130
経常利益	613,667	945,738
特別利益		
固定資産売却益	190	152
補助金収入	—	35,058
特別利益合計	190	35,211
特別損失		
固定資産除却損	1,264	36,541
固定資産圧縮損	—	35,058
偶発損失引当金繰入額	—	39,894
特別損失合計	1,264	111,494
税金等調整前四半期純利益	612,593	869,454
法人税、住民税及び事業税	156,358	163,050
法人税等調整額	△1,020	6,678
法人税等合計	155,337	169,729
少数株主損益調整前四半期純利益	457,255	699,725
四半期純利益	457,255	699,725

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,255	699,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,837	△15,228
退職給付に係る調整額	—	6,854
その他の包括利益合計	△98,837	△8,374
四半期包括利益	358,417	691,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,417	691,351
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,593	869,454
減価償却費	455,873	481,974
のれん償却額	13,348	13,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,705	2,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,344	54,281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,272	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	40,946
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	39,894
受取利息及び受取配当金	△19,551	△15,338
支払利息	235,286	226,910
固定資産売却損益(△は益)	△190	△152
固定資産除却損	1,264	36,541
固定資産圧縮損	—	35,058
補助金収入	—	△35,058
売上債権の増減額(△は増加)	△417,461	△266,033
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△53,172
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	2,456	187
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,315	△34,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,562	△1,319
預り保証金の増減額(△は減少)	△163,928	5,975
未払費用の増減額(△は減少)	24,524	68,027
その他	△88,440	△154,532
小計	683,246	1,314,942
利息及び配当金の受取額	19,804	15,392
利息の支払額	△238,032	△226,827
法人税等の支払額	△198,962	△275,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,056	827,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,104	△308,686
有形固定資産の売却による収入	190	8,422
無形固定資産の取得による支出	△491	△29,439
投資有価証券の取得による支出	—	△18,200
補助金の受取額	7,507	6,457
貸付金の回収による収入	15,180	3,000
その他	37,427	△40,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,291	△379,314

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,215,000	937,000
短期借入金の返済による支出	△3,150,000	△606,800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	△50,000
長期借入れによる収入	4,438,200	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,908,566	△897,138
自己株式の取得による支出	△1,000,012	△122
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△45,065	△23,921
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67,630	△64,478
配当金の支払額	△104,905	△103,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,981	△608,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,796,216	△160,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,936	1,368,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	756,720	1,208,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	19,799,756	19,799,756	179,565	19,979,322	—	19,979,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,799,756	19,799,756	179,565	19,979,322	—	19,979,322
セグメント利益	1,384,750	1,384,750	349	1,385,100	△545,166	839,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△545,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,100,745	21,100,745	145,838	21,246,583	—	21,246,583
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,100,745	21,100,745	145,838	21,246,583	—	21,246,583
セグメント利益又は損失 (△)	1,851,276	1,851,276	△108,029	1,743,246	△648,378	1,094,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△648,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「調整額」で6,466千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。